

高校生が中学生へ「みどりの食料システム戦略」を伝える

札幌地域拠点が出前授業を行った農業高校生が、中学生に対して出前授業を企画・実施。「みどりの食料システム戦略」を自発的に広げる、将来を担う若い世代の動きを応援。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

みどりの食料システム戦略について、関係機関へ幅広く周知していたところ、学習の成果を中学生に伝える企画を検討していた北海道岩見沢農業高等学校から、「みどりの食料システム戦略」について、生徒へ説明して欲しいと依頼があった。

札幌地域拠点としては、将来を担う若い世代に理解していただく貴重な機会と捉え、食品科学科農食地域交流専攻班の1年生と2年生を対象として「学生と考えるみどりの食料システム戦略」と題して、令和5年3月8日に出前授業を実施。

○ 取組の内容

出前授業では、ポイントを絞って概要を説明した後、テーマ毎に3グループに分かれ、みどり戦略の推進に向け「今、私たちに何ができるか」について、自らの考えを発表するグループワークを実施。生徒からは、「学んだことを自身の今後の活動に活かしたいと考えるようになった」などの感想があった。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・その後、受講した生徒が自ら企画し、中学生に対して、みどりの食料システム戦略とSDGsに関する出前授業「これからの日本～私たちの「食」を守るために～」を実施している。

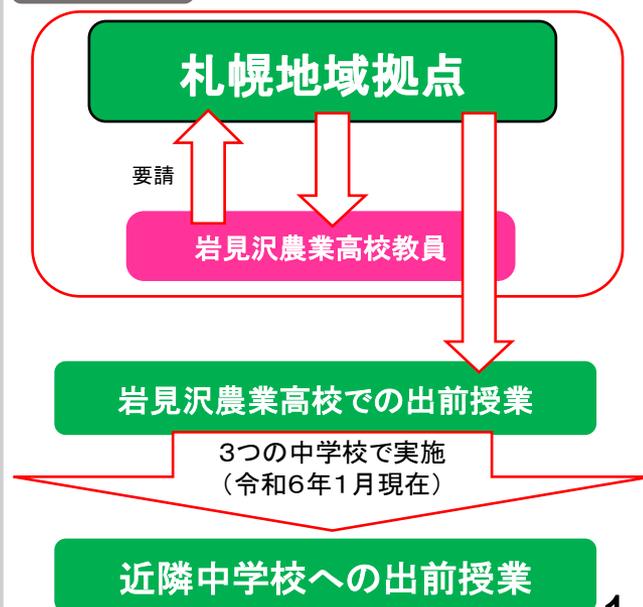
- ・引き続き拠点による農業高校の生徒に対するフォローアップを継続的に実施予定。



札幌地域拠点職員による
出前授業

岩見沢農業高校生による
中学生への出前授業

体制図



女性役員登用ゼロからの脱却を目指して！

農業分野での女性役員の登用を促進するため、拠点全職員により市町村と農協に対する地道な働きかけを積み重ね、「女性役員の登用ゼロ解消」に向け奮闘中。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

管内では、農業委員やJA役員で女性役員がいない機関が多く、女性役員の登用を促進することが重要との認識。

このことから、「女性役員の登用ゼロ解消」を当拠点の重点課題の一つとして位置付け、2025年までの成果目標実現に向け、事務所からの「働きかけ方針」に基づき、拠点全職員で関係機関へ働きかけを実施。

○ 取組の内容

拠点の管轄エリアは広く、55市町村、28JAと関係機関も多いことから、予算説明や意見交換などの機会を活用し、女性役員登用ゼロの機関を中心に延べ91回の働きかけを実施。

女性役員の登用に向けた課題について、JAの女性役員、女性農業委員及び女性農業者と意見交換を重ね、有益となる事例をホームページで情報発信。

○ 効果・成果、今後の方向性

このような取組を重ねた結果、JAよいちで女性役員が新たに2名選出され、石狩市で農業委員が3名から5名に増加するなど徐々に効果が出ているところ。

今後は優良事例や女性農業者からのご意見などを踏まえ、引き続き拠点の重点課題の一つとして、継続して働きかけを行っていく。

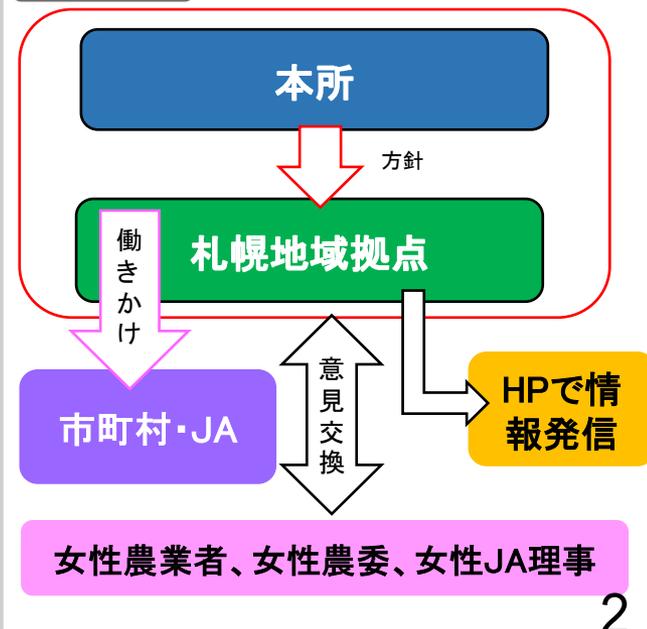


女性農業委員との意見交換
(令和5年12月)



石狩市農業委員会への働きかけ
(令和5年6月)

体制図



「みどり戦略」を若い世代へアプローチ

みどりの食料システム戦略の目標年（2050年）に中核世代となる高校生や大学生を対象に出前授業を次々と実施。授業内容を進化させながら、生徒の主体的な活動も応援。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

「みどり戦略」は未だ国民各層に浸透していないことから、目標年（2050年）に中核世代になる高校生や大学生に対して出前授業等により、施策が目指す農林水産業や必要な対策などを周知し、施策実現のための土台づくりを行うことが必要と考えた。

○ 取組の内容

管内の大野農業高校、檜山北高校、清尚学院高校、北海道教育大学函館校で出前授業等を実施。各校の学科や学生の目指す進路等に添ったテーマを設定し、「みどり戦略」を身近なものとして関心を持ってもらえるよう、日常生活と環境負荷を関連付けしたクイズを冒頭に実施するなど工夫した。

授業実施後のアンケートの結果を踏まえ、次回以降、より効果的な授業が行えるよう説明資料のバージョンアップを行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

出前授業を行った当初は、内容が難しいためわかりやすい説明を望む意見多かったが、最新のアンケートでは、約8割以上の生徒から理解できたとの回答を得ることができた。

また、一部の学校からは、生徒が主体となって行う「みどり戦略」の次年度の取組発表会へ拠点職員が参加を求められた。さらには、「みどり戦略学生チャレンジ」への全校的な取組につながった。

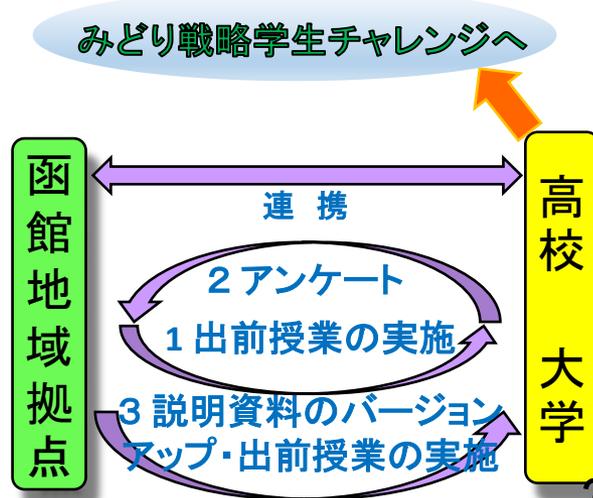
今後は「みどり戦略」実現に向け、積極的に出前授業を行うとともに、「みどり戦略学生チャレンジ」への参加を促す。



講演の様子（大野農業高校）

グループディスカッションの様子（檜山北高校）

体制図



かんがい用水供給停止による影響を定点観察と情報収集で把握

北海道電力七飯発電所の設備故障に伴い、かんがい用水が供給停止となったため、地域拠点独自に水稲の生育への影響等を定点観察するとともに関係機関から情報収集を実施。

○ 施策分類

災害

○ きっかけ・背景、課題の把握

北海道電力七飯発電所のかんがい放流設備の故障により、令和5年6月17日から渡島平野土地改良区管轄エリアへのかんがい用水の供給が停止。当拠点では供給停止の発表の翌日から、該当地域の状況や水稲の生育への影響等について情報収集を開始。

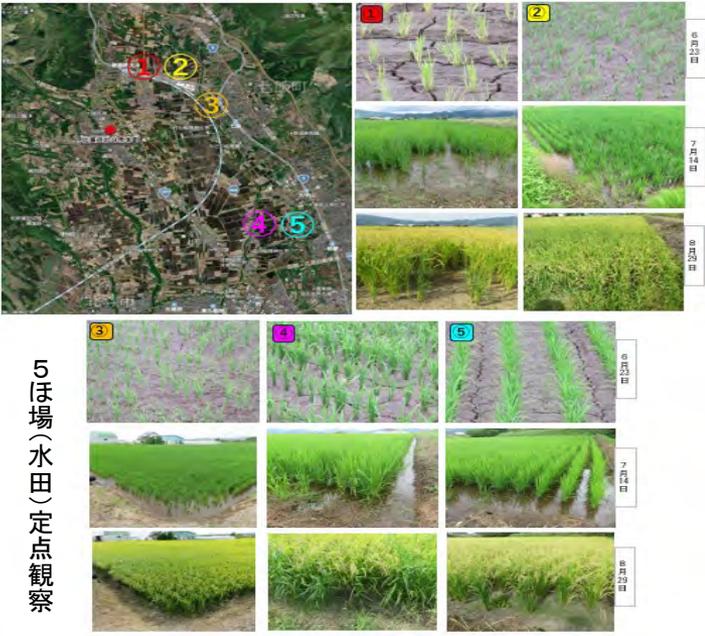
○ 取組の内容

市町、土地改良区、JA、改良普及センター、生産者等への情報収集を6月22日から10月11日（収穫終期）まで、25回延べ職員47名で実施。故障した設備の復旧のめどが立たず、給水停止の長期化が予想されたため、表面にひびが発生するなどの被害が顕著な3地区水田5ほ場を対象に、6月23日から8月29日（落水期）まで、20回延べ職員37名で定点観察を行った。

また、渡島総合振興局が設置した「北海道電力七飯発電所の漏水に伴う現地営農支援対策本部会議」に構成機関として、3回延べ職員7名が出席。

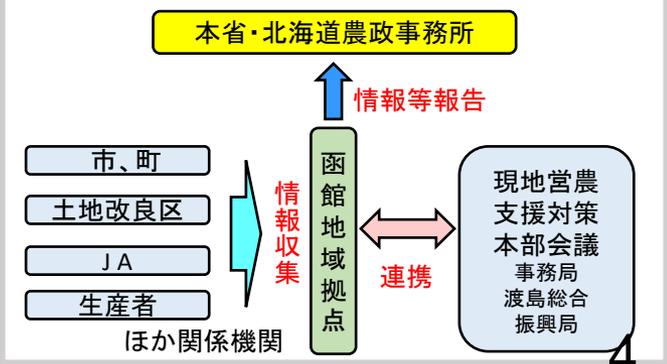
○ 効果・成果、今後の方向性

収集した情報と定点観察の状況を、事務所を経由し本省災害対策室に随時報告。今後も、自然災害等による農業被害の発生が見込まれる際には、迅速な情報収集、関係機関との連携等を図り、本省災害対策室と事務所へ速やかな情報提供を図る。



5ほ場(水田)定点観察

体制図



「みどり法」のグループ認定に向けて伴走支援

みどり法の環境負荷軽減対策として、JA新すながわ特別栽培米生産組合に対し、環境負荷低減事業活動実施計画のグループ認定申請を働きかけ

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

管内で環境負荷低減に取り組んでいる農業者に対し、みどりの食料システム戦略の認定制度の周知が充分に行き届いていない。

○ 取組の内容

10年以上前から特別栽培米の生産を行っている農業者の所属するJA新すながわ特別栽培米生産組合の役員に対し、みどりの食料システム戦略の認定取得について直接説明するなどの働きかけを実施。

申請手続きの窓口をJA新すながわ奈井江支所とし、認定取得に向けて旭川地域拠点が伴走支援を行った。

申請手続きと併行して、農業改良普及センターや市役所及び町役場に事前に情報共有し、申請事務についてのサポートを依頼するとともに、振興局に対しても、審査事務についての協力を依頼。

○ 効果・成果、今後の方向性

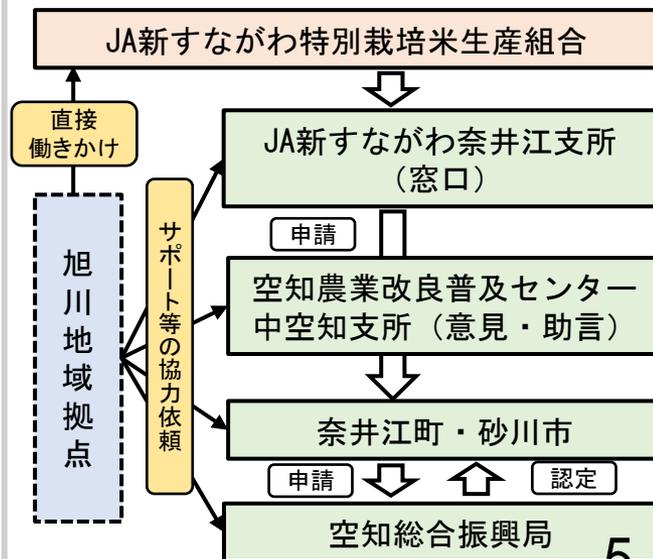
関係機関と情報共有、協力したことにより、申請手続きがスムーズに進み、北海道における「みどり法」のグループ認定第1号（令和6年1月10日）となった。

今後も、環境負荷低減に取り組んでいる農業者や農業団体等に対し当該拠点が向いて制度を説明し、「みどり戦略」を推進するため計画の申請者が増えるよう継続した取組としていく。



【みどり認定についての説明の様子】

体制図



「みどり戦略」Z世代への重点周知と新たなつながりの形成

みどり戦略の周知活動を一過性の取組で終わらせないため、過去のイベントで集めたアンケートを活用し、マルシェの出展内容と周知方法を戦略的に見直し、若い世代の集客増に成功。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

これまでの消費者等に対する「みどりの食料システム戦略」の理解醸成のための取組について、今後、より効果的な周知活動となるよう、出展内容を分析し課題を把握。

○ 取組の内容

これまでのイベント会場で実施したアンケート結果等を活用し、過去のマルシェなどの出展内容を分析したところ、来場者は50代以上が多く、ブースへ来場してもらえない等の課題を把握。

重点周知する対象者は、みどり戦略の目標年（2050年）に社会の中心を担うZ世代とし、対象者の興味を引くためにタイムパフォーマンスを意識した30秒動画の作成やフォトスポットを設置。

また、一過性の取組とならないよう「みどり戦略応援し隊」を立ち上げ、イベントに参加している食品事業者に参加を呼びかけ、横のつながりによる新たな情報発信を模索。

○ 効果・成果、今後の方向性

マルシェでの出展内容を見直したことで、20代以下のブースへの来場者数が前年より10%増加するなど、Z世代への周知が浸透。

食品事業者等が「みどり戦略応援し隊」に加入（12団体）し、情報発信を依頼。このような新たな繋がりを最大限活用し、周知活動を充実していく。



【出展ブース】



【フォトスポット】



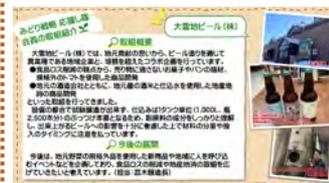
未来の食卓につながる!

みどり戦略タイプ診断

【タイプを意識した
30秒動画】



【動画を視聴するZ世代】



【みどり戦略応援し隊会員の
取組事例紹介（拠点HP）】

地域計画策定に向けた伴走支援

モデル地区の取組を管内の市町村に予算説明会等の機会を通じ情報共有し、地域計画策定に向けた伴走支援を実施。

○ 施策分類

地域計画

○ きっかけ・背景、課題の把握

改正農業経営基盤強化促進法が令和5年4月に施行され、地域計画を令和7年3月までに策定することが法律で定められたものの、管内市町村での策定状況を聞き取ると進捗は鈍い状況。

このため、モデル地区での取組状況を共有することで、地域計画の策定を促すことができないか検討。

○ 取組の内容

モデル地区及び上川総合振興局と情報共有の方法について協議し、管内の市町村やJA担当者が参加する地域拠点主催のWEB予算説明会で情報提供を実施。

モデル地区からは、「農業者へ地域計画策定の目的などをどのように説明し協議への参加を促してきたか」、「目標地図をどのような工程で作成したか」等の説明があり、本省経営局主催の先進的な地域とのWEB意見交換での内容を参考にしたことを紹介。

上川総合振興局からは、今後の市町村担当者会議の開催予定や地域計画策定推進緊急対策事業の活用について情報提供。

○ 効果・成果、今後の方向性

モデル地区の取組内容の情報共有は、これから地域計画策定に向けた協議を始める市町村の参考に資するものと考えられることから、市町村を巡回する機会等に都度情報提供を行う。

【モデル地区における地域計画策定】

協議の場

取りまとめ
町役場

農業者

サポート
振興局
農政事務所
(担当課・地域拠点)

協力者
JA・農業員会
土地改良区・農業公社

有益情報

WEB予算説明会



管内市町村等に共有



女性の視点から農政改革に一役！

食料・農業・農村基本法の検証・見直しに資することを目的に、女性農業者の視点からみた現状の農業への課題、持続可能な農業を営むための要望等を聞くため意見交換を実施

○ 施策分類

農政の方向性

○ きっかけ・背景、課題の把握

食料・農業・農村基本法の検証・見直しにおいて、将来を担う若手農業者や女性農業者等からの意見を聞くため、拠点として以前からつながりのある酪農女性グループとの意見交換を企画。

○ 取組の内容

意見交換は、拠点管内（釧路・根室地域）で酪農に従事している女性農業者グループ（Becotto、はらぺ娘）と行う。

子育てをしながら実家の酪農業を継承した者、従業員として酪農に携わりながら酪農の魅力情報を発信している者、大規模牧場を継承し地域でコントラクター事業も手掛ける者など、様々な立場で活躍されている女性の意見や考え方を聞くことを重視。

○ 効果・成果、今後の方向性

意見交換では、「男性主体の酪農業界で女性が経営継承する難しさ」や「農村地域での子育て環境の整備」など、女性の視点からの様々な課題や意見が出された。

今後も、地域の女性農業者グループが取り組む情報発信などへの協力や、こまめに農業施策等に関する情報提供を行うことで、女性農業者が地域で活躍できる支援を行うとともに、他の地域への横展開を図る。



意見交換の様子

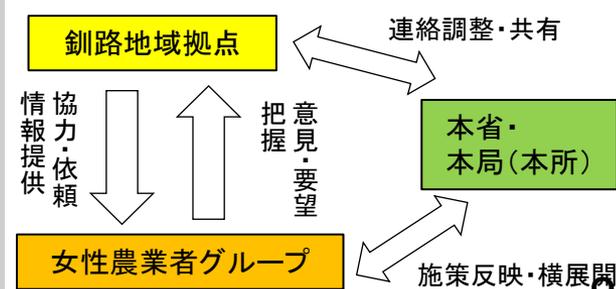


参加された女性農業者



職員と全員で記念撮影

体制図



みどり戦略出前授業「生徒自らが考えるきっかけに」

みどりの食料システム戦略をテーマにした出前授業に大谷（目標達成）シートを活用。
多角的な視点でグループの共通認識の醸成を図り、新しくユニークな取組やアイデアを創出。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」について、これからの社会を担う若い世代に知ってもらおうと同時に、生徒自らが考えて取り組むことに対し、きっかけづくりとなる出前授業のあり方を模索した。

○ 取組の内容

出前授業では、「みどりの食料システム戦略」の目標達成に向けた取組である「温室効果ガス削減」などの5つのテーマの中から1つを選び、2グループに分かれてグループワークを行った。

グループワークでは、メジャーリーガーの大谷選手が取り入れた「目標達成シート」をディスカッション方法に活用し、様々な要素（角度）からアイデアを出せるよう工夫した。

○ 効果・成果、今後の方向性

学校と連携し、「目標達成シート」の事前学習を行ったことで、短時間の授業でも生徒に気づきなどが生まれ、活発なディスカッションとなった。

「目標達成シート」を活用したことで、みどり戦略への理解や目標達成までの取組を考えるきっかけづくりになったと考える。

今後、出前授業を実施する際には、継続的に対象者に合わせた出前授業となるよう工夫していく。

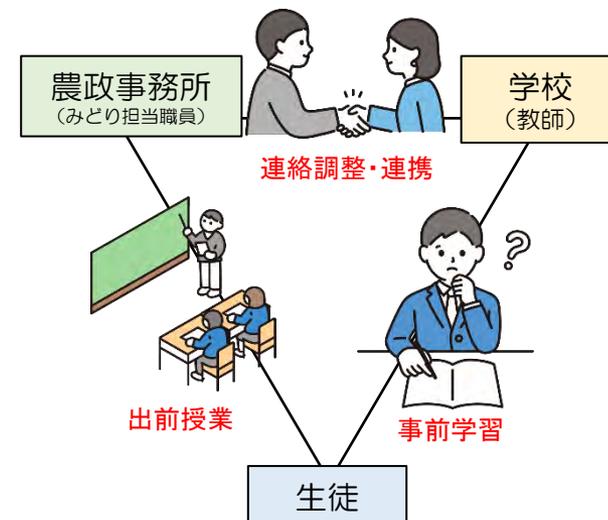


グループワークの様子



目標達成シートにアイデアを貼る

体制図



有機農産物の生産方法・特徴、販路開拓を生産者から学ぶ

有機農産物の学校給食等への活用推進に向け、学校給食関係者、金融機関、農泊実践者、行政機関職員を集めた勉強会「スペルト小麦について食べて見て学ぼう」を生産者圃場にて開催。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ 背景

有機農業の生産面積拡大に向け、学校給食への活用を通じた消費拡大が重要と考え、関係者による現地視察等を企画。

○ 取組の内容

学校給食関係者、金融機関、農泊実践者、行政機関職員17名を集め、有機農業でスペルト小麦(※)を生産する圃場を視察。有機農業に取り組んだきっかけや、スペルト小麦の特徴・栽培方法、販売先開拓等について説明を受けたのち、生産者家族が経営するパン店でパンの製造方法の説明を受け、パンを試食。その後、有機農産物を学校給食に取り入れる際の課題等について、意見交換を実施。

※小麦の原種にあたる古代穀物で、硬い皮殻に包まれており、天候や病気、害虫などから内部の穀粒を守ってくれるため、化学肥料、除草剤、殺虫剤や農薬をほとんど用いることなく栽培することが可能。

○ 効果・成果・今後の方向性

参加者からは次のような手ごたえが得られた。

- ・学校給食に有機農産物を取り入れるには様々な課題があるが、どのような方法で取り入れられるかを考えたい。(学校給食関係者)
- ・熱意のある生産者を応援するためには、私たち消費者も視野を広げ、学ぶ必要がある。(農泊実践者)
- ・スペルト小麦の栽培がきっかけとなり、新聞社やテレビ局からの取材も増え、農業の景色が変わった。学校給食でスペルト小麦を取り入れる可能性はあると考えている。(生産者)



圃場でスペルト小麦の栽培や特徴について説明を聞く様子



スペルト小麦の圃場

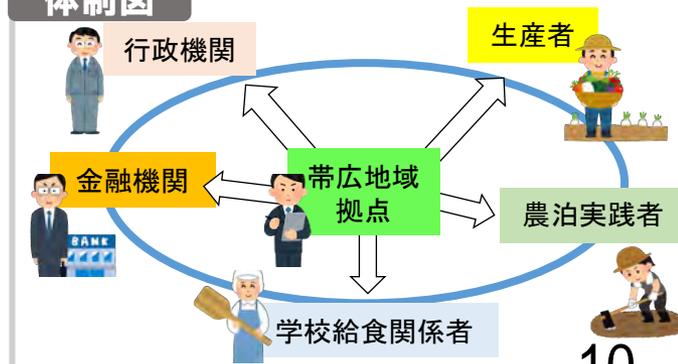


パン製造方法の説明を受け、購入する様子



意見交換の様子

体制図



第三者継承について意見交換を通じて課題等を把握し発信

自治体とJAとが連携し、第三者継承による新規就農をマッチングした事例に着目、就農に向けた課題等を把握し、就農を志す方や自治体・JA等の関係者に向けた情報発信を実施。

○ 施策分類

新規就農

○ 背景

当地域拠点管内においても高齢化等より離農する生産者は多く、地域の生産基盤の維持は重要な課題となっている。

関係機関との日頃の情報交換において、自治体とJAが連携して、実現が難しいとされる第三者継承をマッチングし、新規就農に繋がった事例があることを知り、既に就農された方の就農時の考えや想いを新規就農を目指す方々に情報提供することを目的に意見交換会を企画。

○ 取組の内容

第三者継承に関心を持つ農業者や農業に興味を持つ就農希望者への情報発信を目的として、第三者継承等で就農した者と現在就農に向け研修中の者にJA等を通じて参加者を募集。

意見交換会では、移住した後の生活、就農資金の調達や農業技術の習得等について、参加者から発言があり、第三者継承した者の体験談、新規就農した際に活用できる施策や課題等を拠点HPに掲載。

○ 効果・成果・今後の方向性

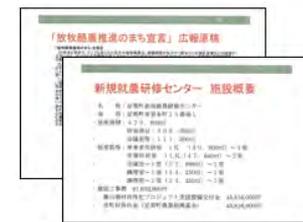
今回は、就農者8名（うち、夫婦二組）、就農希望者（研修生）1名と少人数で開催したことにより、身近な悩みや就農に向けた課題等を聞くことができた。今後も地域に寄り添った小規模の意見交換等を開催し、将来のコアパーソンとなる人材とのつながりや第三者継承等で就農した新規就農者等に関する事例情報の収集を積み重ね、他拠点で展開している新規就農者に関する特設サイトの開設を目指す。



意見交換会の様子



就農までの経緯について語る参加者

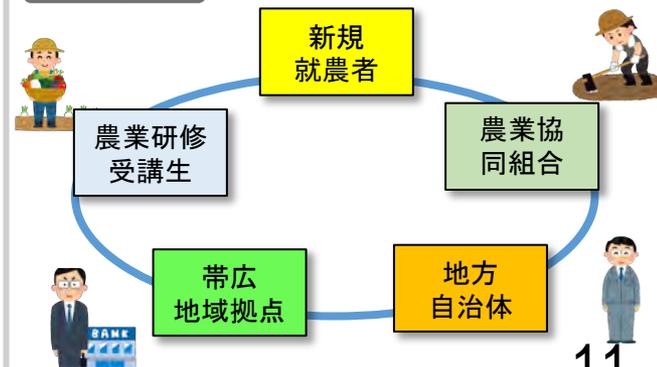


新規就農サポートに関する足寄町の資料



意見交換に参加された方々

体制図



女性農業者グループ研修にて「価値観カード」を活用

女性農業者の中にある活躍の種に気づいてもらう機会として、キャリア形成支援に用いられる「価値観カード」を使ったワークショップを実施。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

女性農業者や関係機関との意見交換で、大規模で加工原料用作物の生産が中心のオホーツク地域では、①女性の得意分野とされる加工・直売などで創意工夫しにくい、②大型機械利用が進んでおり、女性は補助的作業という役割分業されている、等の状況を把握。

農業経営への関与が低い女性農業者が、自分の中にある「価値観」や「どうありたいか」という活躍の種に気づき、女性農業者の生き生きとした活躍のきっかけとなる場を提供したいと考えた。

○ 取組の内容

オホーツク地域女性農業者グループを対象に北海道オホーツク総合振興局の農務課や網走農業改良普及センターと連携してワークショップを実施した。ワークショップでは、まず自分の抱える役割や作業を洗い出し、「緊急性」「重要性」の高低によって分類し、「棚卸」を実施。その後、キャリア支援にも使われる「価値観カード」を使って、ゲーム感覚で自己やお互いの価値観を探った。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加者からは「価値観カードはその時によって結果が変わり面白い」「継続してたくさんの人たちと考えを共有したい」など好評。

コロナ禍で停滞した女性農業者グループの活動活性化や女性農業者が活躍できるきっかけとなるコンテンツとして、今後、提供の場を広げていきたい。

○ワークショップの様子



参事官室職員の説明

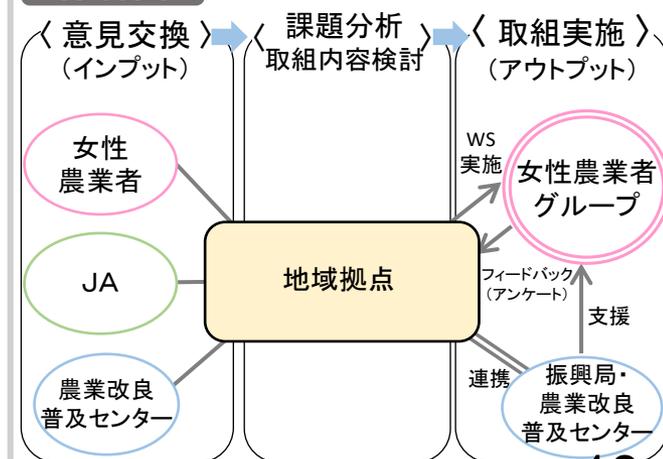


価値観カードを選ぶ



対話で価値観の理解を深める

体制図



県出先機関及び市町村等と連携した「みどり認定」への取組

みどり認定を受ける農業者を支援するため、拠点にみどり戦略推進プロジェクトチームを設置し、出先機関及び市町村等と連携し、みどり認定の取得促進に向けた独自活動を実施

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

県内におけるみどり戦略を円滑に推進するため、拠点が呼びかけて、令和5年5月に県の担当課と「みどりの食料システム戦略推進連絡会」を設置し、毎月連絡会議を開催し情報を共有。

青森県では、みどり認定を令和5年10月に開始するため、県担当課と相談しながら、拠点独自にみどり認定の取得促進に向けた活動を実施することとした。

○ 取組の内容

・ 行動スケジュールの作成と候補者の選定

- ①取得促進活動を明確にするため、行動スケジュールを作成。
- ②県、市町村及びJAに対し、みどり認定の開始を周知、みどり認定候補者に関する情報提供を依頼。
- ③認定候補者をリスト化し、県出先機関及び市町村と情報共有。

・ 認定に向け現地ミニ勉強会を通じた働きかけを実施

拠点が主体となり、農業者への働きかけと申請支援を促すため、県出先機関及び市町村が参加する現地ミニ勉強会を開催。

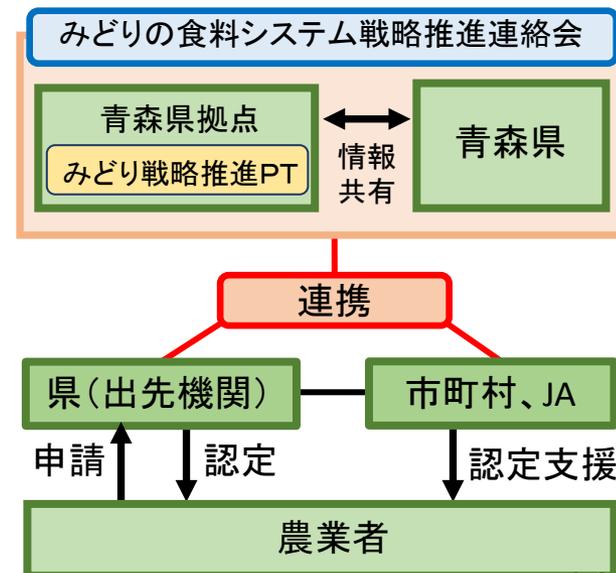
○ 取組の効果・今後の方向性

本取組により、みどり認定を受けるメリットの周知及び早期のみどり認定取得に繋がった。今後も県との推進連絡会及び連絡体制を継続し、みどり認定の拡大を目指す。2月までに累計5件。



みどり認定現地ミニ勉強会

体制図



有機農業の拡大に向けた意見交換会の実施

持続的な農業と農産物生産の取組拡大に向け、生産者・流通業者・消費者との意見交換を重ね、みどりの食料システム戦略推進課題を整理し、関係者が連携して取り組む

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、食品流通

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和4年度から有機農業の生産者団体、食品事業者及び消費者団体と個別に意見交換を重ね、有機農業の拡大には、消費者の理解醸成や流通事業者への働きかけが重要であるとの課題を把握。

令和5年度は、有機農業に取り組む農業者、食品事業者（スーパー）及び消費者との意見交換に取り組むこととした。

○ 取組の内容

令和5年8月31日、有機農業に取り組む農業者と食品事業者のそれぞれの課題をお互いに共有するため意見交換会を実施。農業者からは、行政に対し有機農産物の消費拡大の取組へ期待する意見が出された。食品事業者からは、販売する上での課題、取組方針及び有機農産物消費拡大へのアイデアが出された。

意見交換会で共通して出されたキーワードが「消費者の理解醸成」であったため、有機農産物の消費拡大に向け、令和6年2月に食品事業者と消費者（有機農産物購入者含む）等との意見交換会を実施した。

○ 効果・成果、今後の方向性

今後、これまでの取組に加えて学校給食、病院食等での有機農産物等の環境に配慮した食材利用に向け関係機関と連携し、取組を広げることとしている。

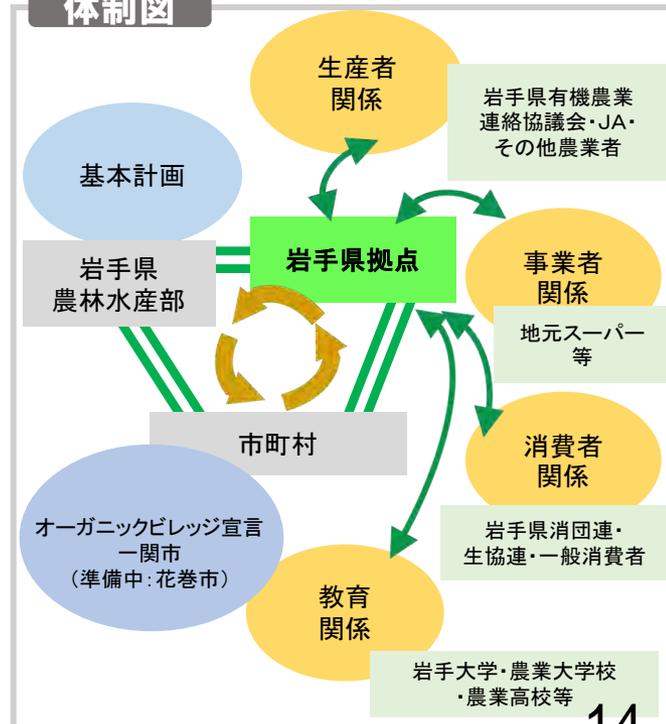


意見交換会の様子



有機農業に取り組む農業者

体制図



生物多様性保全の取組を関係省庁と連携して推進

生物多様性保全に関心の高い地域を訪問し、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を認定する「自然共生サイト」の活用について東北地方環境事務所とともに推進

○ 施策分類

環境

○ きっかけ・背景、課題の把握

生物多様性に係る知見を深めるため、東北地方環境事務所に依頼し、自然共生サイトの仕組みなどの勉強会を開催。

ビジネス界において、自社の事業活動が自然環境に及ぼす影響や依存度に関する情報開示等を求める動きが加速しており、自然共生サイトに認定された区域で生産された農産物購入も生物多様性保全への支援に見なされることから、生物多様性の保全活動に積極的な団体との意見交換を環境事務所と企画。

○ 取組の内容

令和5年12月、環境事務所とともに、生物多様性の保全に関心の高い大崎市、伊豆沼農産（登米市）及びJAみやぎ登米を訪問し、自然共生サイトの活用の可能性などについて意見交換を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

各団体とも自然共生サイトに興味を示しており、環境事務所は自然共生サイトの活用に向けた相談に対応するとともに、当拠点へ各団体の状況等について情報共有。

生物多様性保全の取組は、みやぎの環境保全米等の販売の強みになることから、各団体の動向を注視しつつ、他の地域でも環境事務所とともに自然共生サイトについて意見交換を行う予定。



意見交換の様子（大崎市）



大崎市の生き物モニタリング調査



伊豆沼農産の学習田



JAみやぎ登米の生き物調査

体制図

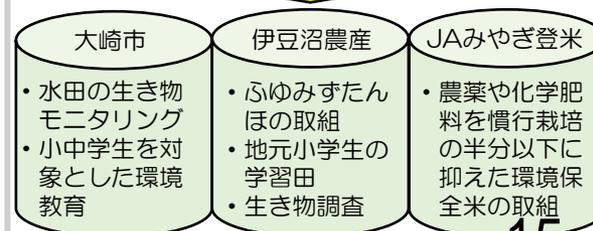
- ◇東北農政局管内各県担当地方参事官及び宮城県拠点職員を対象とした勉強会の開催
- ◇宮城県内の生物多様性保全の取組について情報共有

宮城県拠点

連携

東北地方
環境事務所

県内各地への推進



女性農業者の情報発信で、若者の就農を促進

女性農業者の関心事や課題を把握するため、県と連携して意見交換会を実施し、拠点HPや広報紙等様々なツールで横展開を図り、「新規就農」に繋がるきっかけ作りを目指す。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景

県拠点では、多様な担い手の確保、男女共同参画社会の実現に向けた推進活動の一環として、女性農業者にスポットを当てた意見交換の実施を検討。秋田県農業経済課では、女性農業者グループ「あきたアグリヴィーナズネットワーク」の活動を支援していることから、連携して意見交換会を実施するとともに、グループの活動や女性農業者の活躍を紹介。

○ 取組の内容

グループが開催する研修会(廃校を活用した農産物加工の施設見学、農業機械取扱セミナー)等に拠点職員も出席し、女性農業者の関心事や課題を把握。また、県拠点から基本法見直しやみどり戦略などの施策情報等を提供。会員以外の女性農業者も含めた取材内容を「あきたで生きる」等の広報、県拠点HPで紹介。

○ 効果・成果、今後の方向性

女性農業者から、「営農の励みになった」、「施策等の情報提供は有難い」などの反応があった。

今後も女性活躍やグループの活動を通じて農業の魅力を広く発信し、農業に興味を持つ学生(Z世代)など新規就農に繋がるきっかけ作りを目指す。

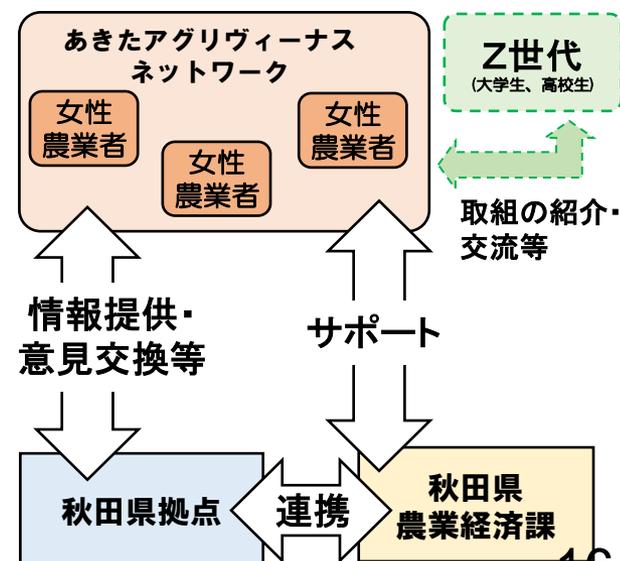


「あきたで生きる」で女性の活躍を広く発信



あきたアグリヴィーナズブロック研修会

体制図



「あきたで生きる」で秋田をイカす

秋田の地で「活躍」し、地域に「活気」と「活力」を生み出している元気人にスポットライトを当てて広く情報発信

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

秋田県内各地で意見交換をする中で、単に農業に従事するだけではなく、就農に当たって様々な経緯や思いを抱いて活動している方が多いことに着目。事例を広く紹介することで地域農業を見つめ直すきっかけとなればと発行に至る。

○ 取組の内容

取材対象者は、過去に意見交換を行った方や関係機関からの情報等をもとに選定。特徴的な取組等を令和5年3月からHPの新コーナーとして紹介。併せて紙媒体でも広く発信。

○ 効果・成果、今後の方向性

「あきたで生きる」はHP掲載(※)に加え、各種会議や生産者との意見交換等で最新号を印刷して配布したところ、冊子版に対する要望が多かったことから、7月号から冊子版も作成。

取材先からは、「若手を取材していただき嬉しかった。関係者との理解が深まり反応は良好」、「各方面に配って紹介してほしい」、「ぜひ載せてほしい」等好評を得ている。

今後は、取組の紹介を更に積み重ね、農業に興味を持つ学生(Z世代)等新規就農に繋がるきっかけ作りや、生きる人々の励みとなり、秋田で更に活かす(イカす)、ヒトやモノ・コトの価値の発揮に繋がることを目指す。

あきたで生きるとは

「あきたで生きる」には、農林水産業を生業とし、暮らし、生き生きする、仲間を作る、効果を現すと云う意味が込められており、そのような秋田で生きる人々に焦点を当て、秋田の地域資源を活用しながら生き生きと暮らし、地域資源を活用することでヒトやモノ・コトの価値が発揮され、秋田を活かすような取組について、令和5年3月から東北農政局秋田県拠点のWEBサイトで紹介しています。

今回、毎月1件ずつ紹介している取組を1冊にまとめました。随時更新中です。

令和5年度

12月		三吉農園(仙北市) 地域も巻き込んで、漬物文化を承継したい!
11月		ふみぞわファーム(北秋田市) 祖父母から受け継いだ畑で挑戦
10月		柳沢幸子(鹿角市) 生まれ育った秋田で、新たな花を咲かせたい!
9月		稲とアガベ株式会社(男鹿市) 風土産物お洒で、ワクワクと雇用創出
8月		森川農園(大仙市) 子どもの頃に見た秋田の景観を守りたくて
7月		宮の羊の牧場(山本郡藤里町) 白神山地の麓から国産羊肉の生産拡大を目指す!
6月		SENTE(秋田市) 秋田の天然資材を活かし、ブランド力をアップ
5月		阿部春華(雄勝郡羽後町) 自給したい肥を使った循環型農業をやってみた!
4月		株式会社 こっこちゃんファーム(山本郡三種町) 生まれだての法人と共に成長
3月		合同会社 秋田里山デザイン(男鹿市) 耕作放棄地を耕し、種を蒔く

あきたで生きる

※「あきたで生きる」のHPに掲載はこちら
<https://www.maff.go.jp/tohoku/tiiki/akita/akitadeikiru.html>



意見交換等でも活用



取材先に「あきたで生きる」について趣旨を説明

学生との連携による「みどり戦略」消費者向け動画等の作成

大学生の視点から、みどりの食料システム戦略の推進に向けたSNS動画等を作成し、若い世代や消費者等への情報発信を行い、消費者等の理解醸成を図る。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

消費者のみどり戦略への理解醸成を図るため、令和4年から拠点内横断的に「みどり（MeaDRI）消費促進チーム」を設置。山形大学や米沢栄養大学と連携して、みどり戦略の説明会や意見交換を継続して実施。

○ 取組の内容

若い世代や消費者にみどり戦略への理解を深めてもらうため、両大学へ学生視点での動画作成を提案。学生自らが有機農業者、販売店等への取材を重ね、県拠点と連携した同世代に向けてSNS等での動画配信を令和6年2月開始。動画は農業女子グループ「あぐっと」のインフルエンサーの協力を得て、全国の農業女子グループにも拡散していく。

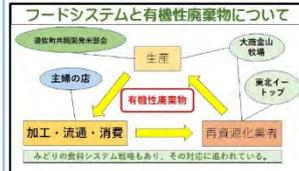
県拠点でも学生動画と並行して、みどり戦略に係る取組を県内のゆるキャラと考える動画「キャラクターと一緒に」を制作し、HPで公開しているほか、自治体や消費者団体等へも動画を紹介し「みどり戦略」の普及を図っている。

(動画公開URL)

<https://www.maff.go.jp/tohoku/tiiki/yamagata/douga/midoripr.html#yamagata>

○ 効果・成果、今後の方向性

学生によるSNS配信は、地域等の垣根を越えて広く同世代への普及が図られ、さらに農業女子グループの協力により女性農業者への普及が期待できることから、今後も新作動画の配信と、自治体や消費者団体等の協力を得ながら消費者への普及を図るとともに、両大学と連携した取組を次年度においても継続していく。

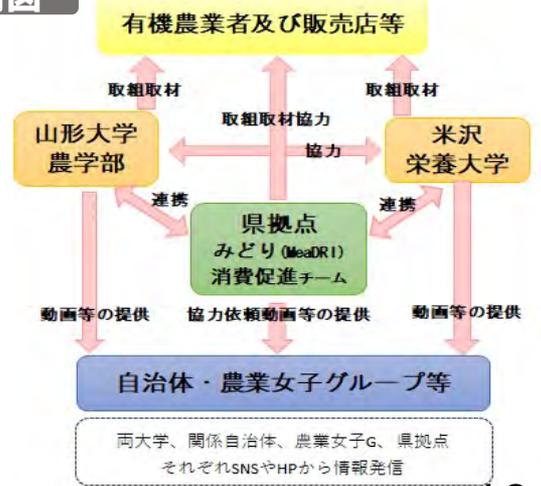


山形大学生による取材の様子と取りまとめた資料



米沢栄養大学生による取材の様子と作成した動画の一部

体制図



甘藷振興で心配されるサツマイモ基腐病に関する勉強会の開催

檜葉町長との意見交換から、地域の困りごと（心配ごと）を聞き取り、サツマイモ基腐病に関する勉強会を主催。東北各県拠点の協力により、県内外の産地から農業者が参加。

○ 施策分類

その他（生産振興・技術対策）、病虫害

○ きっかけ・背景、課題の把握

甘藷の産地化に取り組む檜葉町では、種苗施設、貯蔵施設及び加工施設を建設し、原子力災害からの復興に取り組んでいる。町長と地方参事官との意見交換の際に特産品のサツマイモの病気の発生を懸念する発言があったため、震災復興室と連携しJA福島さくら檜葉町甘藷部会員を対象に「サツマイモ基腐病に関する勉強会」を開催。

○ 取組の内容

本勉強会は、他産地にとっても病気への理解を深める良い機会になると考え、会場をWebで繋ぐこととし、東北各県拠点からの周知により、32名（県内27名、県外5名）の農業者等が参加した。

講師は、東北農研の紹介により、農研機構の専門家に依頼。本省農産局地域作物課が「かんしょをめぐる状況」について説明したのち、サツマイモ基腐病対策について、講師による講義が行われた。

講義では、サツマイモ基腐病は南九州のみで蔓延、他の発生県では広まっていないこと、苗床や本圃で異変を感じた場合は、直ぐに普及所やJA等の営農指導員に連絡し、県の病虫害防除所の指導を受けることと、基腐病菌を①持ち込まない、②増やさない、③残さない、の3つの「ない」の対策を組み合わせることの大切さを学んだ。

○ 効果・成果、今後の方向性

檜葉町は、この勉強会の内容を広報誌に掲載して生産者への周知に努めており、当拠点は今後も町と連携する。



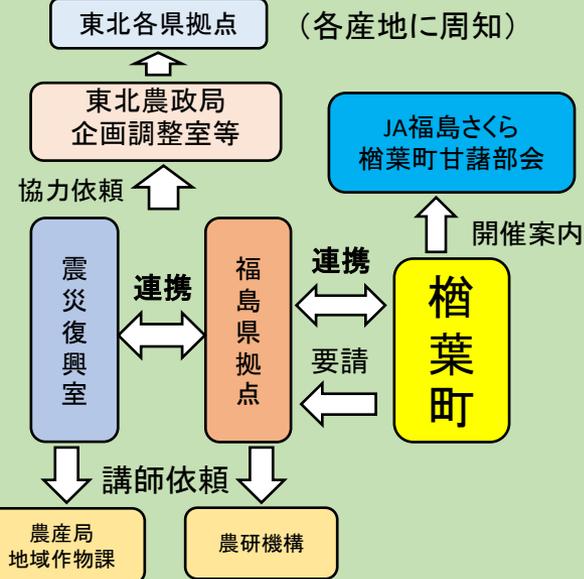
勉強会の様子



甘藷貯蔵施設

体制図

サツマイモ基腐病に関する勉強会



「みどり戦略」の実現に向け、関係機関・専門家と連携し施策を推進

関係機関・専門家と連携し、みどり戦略の実現に向けて「農林水産分野におけるカーボン・クレジットの拡大」「有機農業」等を推進。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

「みどり戦略」推進チームを設置し、幅広い関係者との連携を密にし、本戦略への理解や実践的な取組を推進しているが、チラシ等での周知に留まり技術的な展開へと課題があるところ。このため、農研機構みどり戦略・スマート農業推進室、常陽銀行コンサルティング営業部、JR東日本水戸支社、那珂川沿岸農業水利事業所・茨城中部農地整備事業所等と連携し、農林水産分野におけるカーボン・クレジットの拡大、有機農業等の推進等に取り組むこととした。

○ 取組の内容

県が設置する「いばらきオーガニック推進ネットワーク」にオブザーバー参加して把握した課題に対し、関係機関・専門家と連携し、農業者、消費者、学生等に対する働きかけを行い、具体的に生産技術面ではJ-クレジット制度の方法論の一つであるバイオ炭の農地施用に着目し、県内農業高校に対して専門家を招いた現場実習を実施した他、流通面では鉄道会社の主催するマルシェに有機農家を紹介し販路開拓を支援した。

○ 効果・成果、今後の方向性

関係機関・専門家と連携した農業学校への出前授業など実践的な取組ができたことや、有機農業者とのネットワークを築いて販路を拡大。職業として農業の魅力、農業の可能性、農業への関心、SDGsを始めとする環境問題への意識が向上。農業関係高校の魅力やZ世代の強みを活かした多様な取り組みについて拠点ホームページ等で紹介。

茨城県内の農業関係高校の紹介（茨城県拠点ホームページ）

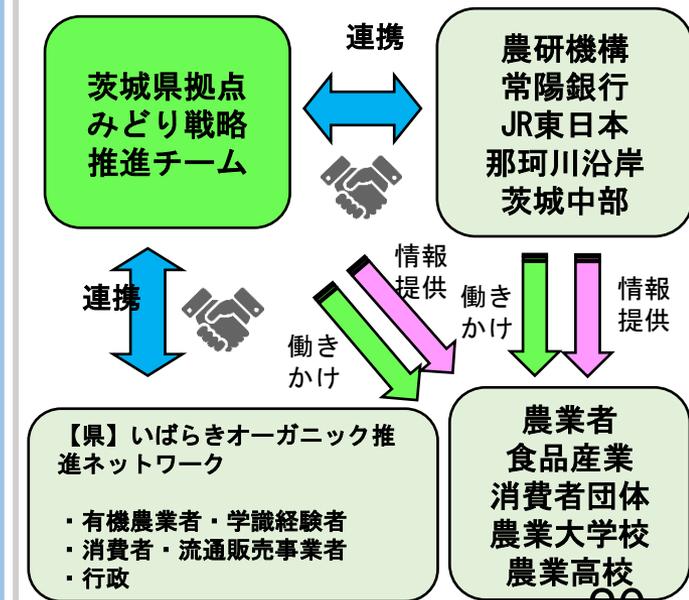


県立水戸農業高等学校での「みどり戦略」に関する出前授業の様子
(写真:令和5年8月)



県立農業大学校(長岡キャンパス)での「農業部第3回特別講義」の様子
(写真:令和5年10月)

体制図



農福連携ビジョンの目標達成に向け、県、市町村、関係機関と連携

関係機関と連携して多様な農福連携の取組の浸透を図り、事例集として「見える化」し横展開

○ 施策分類

農福連携

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、茨城県障害福祉課や農地局農村計画課と連携し、農業者等への情報提供、働きかけ等を行った。また、各地域の相談窓口である農業改良普及センターが、障害者施設の受注の窓口となる茨城県共同受発注センターと連携し、農家等への働きかけやマッチングを支援するなど、農福連携の取組を推進している。

○ 取組の内容

福祉の課題と農業の課題を相互に解決できる「農福連携」の取り組みが注目。「農福連携推進ビジョン」に掲げられた目標達成に向けて、①多様な農福連携の掘り起こし、②優良事例の取りまとめ、③農山漁村振興交付金を活用した農福の取組の拡大などを推進している。

当拠点においても県、市町村及び関係団体と連携して農福連携のチラシや、サポートのある地域・団体を紹介した事例集を作成して、これから農福連携に取り組みたいと考えている方向けにHP等で情報を発信している。

農福連携の取組（茨城県拠点ホームページ）

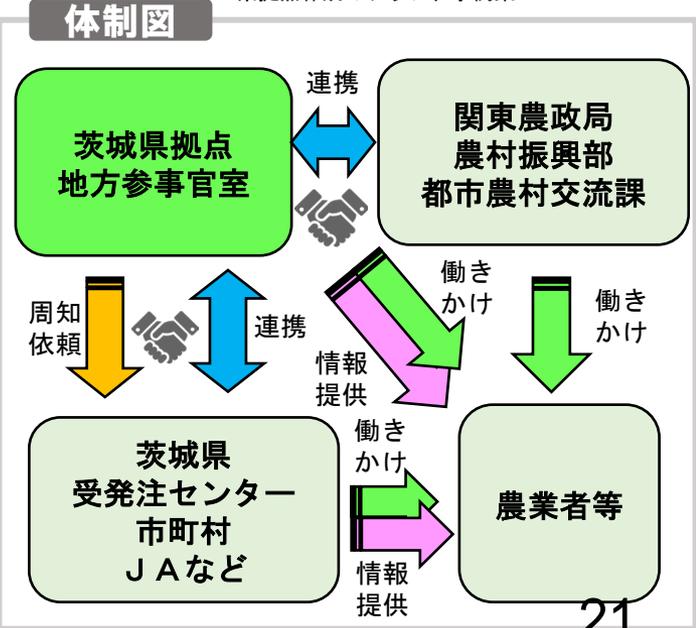
○ 効果・成果、今後の方向性

農家等へ働きかけ、農福連携アドバイザーの設置などにより、農福連携の実績は、平成29年度10件から令和4年度46件と増加。

当拠点では、取組推進を後押しするため、現場回り等で入手した情報を受発注センターやJA、農業改良普及センター等に提供し、農福連携の課題解決が図れるよう環境を整備するとともに、今後もチラシ・事例集を作成してHP等で広く紹介していく。



県拠点作成のチラシ、事例集



米粉の利用促進、茨城県産農産物のPR 情報発信

茨城県産米を使用した米粉パンや茨城食材を使ったパンの魅力を継続的に発信。
フジパン株式会社において令和5年7月から商品化し、製造・販売。

○ 施策分類

米政策、地域作物

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和5年7月から、フジパン株式会社の下妻工場の稼働に伴い、茨城県産の米粉を使用したパンの製造が始まった。当拠点では、このことに着目し、茨城県産米粉を使用した米粉パンや茨城食材を使ったパンの魅力を、関係機関と連携して発信することとした。

○ 取組の内容

茨城県産米粉や地域食材を使用した情報発信を模索するフジパンに対し、JA茨城県中央会の情報発信室「クオリテLab」との連携を、当拠点から提案。令和5年9月に、両社が意見交換する場を当拠点が設置。意見交換では、米粉パンと茨城県食材を使ったサンドイッチ教室の開催などのアイデアが出され、茨城県産農産物の知名度向上のために連携を強化することで合意。今後両社は、米粉パンの新しい食べ方等について情報発信を行っていくこととなった。

○ 効果・成果、今後の方向性

農水省の米粉推進とタイミングがマッチし、茨城県の推す「茨城をたべよう」の取組も含め、関係機関と連携して取組が拡大。

今後、「クオリテLab」にて合同PRイベントを開催することとなり、当拠点としてもHPへの掲載などを通じて周知に協力する予定。今後も両社の活動をフォローするとともに、茨城県産農産物のPRに向けた異業種間連携を積極的に推進したい。また、今回の経験を活かし、県拠点の強みである現場・生産者等とユーザーニーズを結び付ける取組なども積極的に行っていく。



フジパンとの打ち合わせの様子
(県拠点別館3階大会議室)

(写真: 令和5年9月12日)



JA茨城県中央会での意見交換の様子
(情報発信拠点「クオリテLab」)

(写真: 令和5年9月12日)

体制図

